

施策体系	実施方策
I-1	安全で良質な水の供給

取組の方針
安全な水の供給を確実にするため、水源から給水栓（蛇口）に至る水道システムを継続的に監視・制御し、存在するリスク（危険性）を抽出・特定します。また、平成24年度より運用している「宮崎市水安全計画」について、必要に応じて計画を改訂しながら、水質管理を徹底することで高いレベルの安全性を推進します。

内部評価	内部評価の総括
B	各取組で概ね一定の成果が見られる。宮崎市水安全計画に係る会議を対面から書面に変更し継続したことで、安心・安全な水の供給の維持に成果が見られた。貯水槽水道実態調査は新型コロナウイルス感染症の影響で未完了のため、今後も状況を見ながら市保健所と連携し給水台帳システムのデータの精度向上に向けて調査を進めること。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
B	宮崎市水安全計画に係る会議の書面開催など各取組で一定の成果が出ている。引き続き関係機関と連携した水源地の適正な維持管理や、供給する水の水質管理を徹底した高いレベルの安全性確保に向けた取組が行われることを期待する。また、市保健所と連携し、貯水槽水道の設置管理者の実態把握及び設置管理者への指導・助言等が適切に行われることを期待する。

■進捗管理表

取組内容	主な成果と新たな課題	【定性的評価】				【定量的評価】								取組内容の評価				
		主要事業（参考）				指標												
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R2実績	累計実績	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度	評価					
1 宮崎市水安全計画の推進	通常は年5回程度水安全計画作業部会等の会議を開催していますが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は年度当初の会議1回のみ対面開催となり、その後3回は書面による開催となりました。会議においては、浄水場毎に作成した「妥当性の確認表」等の資料の報告集計を実施し、情報の共有化を図りました。														-	現状維持		
																	令和3年度は3年に1回の内容見直しの年度に当たるため、より実効性の高い計画になるよう見直します。	
2 活性炭の適正注入	原水の水質に応じた活性炭注入を行うことにより、臭気物質の低減と効率的な運転を実施しました。															-	現状維持	
																	河川及びため池等のプランクトンの増殖状況、原水及び浄水の臭気物質濃度等について監視を継続します。	
3 適切な水質監視システム体制の維持・継続	取水口上流域のため池の放流等に伴う原水水質の急激な悪化を防止するため、職員による定期巡回等を実施しました。 また、中央監視画面を同時に表示させるため、富吉浄水場1階事務室にモニターを1台増設するとともに、下北方浄水場入口門扉を手動から自動に改良し、遠隔操作が可能となりました。															-	現状維持	
																	取水口上流域において原水水質の急激な悪化の原因が懸念される場合、関係者協議を行い、注意喚起や抜本的な改善要望を行います。	
4 水質管理を徹底した安全な水の供給	令和2年度水質検査計画に基づき、水道法に基づく水質基準項目、厚生労働省通知に基づく水質管理目標設定項目及び本市独自項目の水質検査を適正に実施し、検査結果はホームページ及び水質試験年報で公表しました。															-	現状維持	
																	水質検査等を適正に実施し、水源から給水栓までの水質管理の徹底を継続します。	
5 貯水槽水道の適正な維持管理	新型コロナウイルス感染症の影響で、貯水槽水道設置管理者等の情報について市保健所と上下水道局のデータの精査作業は未完了であり、また設置管理者向けの衛生管理研修会は実施できませんでした。 なお、水道水に関する苦情等の多くは上下水道局に寄せられますが、市保健所と異なり行政処分等の権限を持たないため、対応に苦慮しています。					貯水槽水道実態調査		○	回	1	0	0%			△	現状維持		
																	貯水槽水道施設の設置管理者について、市保健所と連携し情報共有を行うとともに、衛生管理研修会を開催し衛生管理意識の向上を図ります。 また、上下水道局として貯水槽水道施設の実態調査を行う中で、助言・指導ができる体制作りを検討します。	
6 関係機関との連携	富吉水源地上流域については、排砂ピットの改修工事や取水口管理道路の設置、水位低下対策の定点観測等、国等と協力しながら導流堤の保全に努めました。 また、大淀川水系水質汚濁防止対策連絡協議会へ参加し油流出事故防止に関する啓発を要望するとともに、取水口上流域のため池の放流等について関係者協議を行い、事前連絡等を要請しました。															-	現状維持	
																		令和3年度に富吉水源地上流域更新候補地河川測量調査業務委託を行う予定であり、必要に応じて水源移設についての協議を国土交通省と進めます。
7 水源地の適正な維持管理	田野第1水源地では、状況に応じて随時浚渫、導水路の土砂除去や清掃を実施しました。また、清武第3水源地第1号井では濁度上昇初期に取水制限を行うことで、濁度上昇時間を抑制できることが分かってきました。 今後、根本的解決のために、清武町・田野町の送水ルート等の協議を開始する予定です。															-	拡充（新規）	
																		宮崎地区南部エリアについて、岩切水源地の取り扱い、清武川水管橋のあり方、新たな送水ルートを含めた清武町・田野町の水運用等の総合的な検討を行います。

施策体系	実施方策
I-2	水道施設の更新・耐震化

取組の方針
水道施設の老朽化の状況、耐震性、将来の水運用などを把握しながら災害時における基幹施設の被害に伴う市民生活への影響を考慮し、優先度の高い施設から効率的かつ計画的に耐震化を推進する水道施設整備基本計画に基づいた事業を実施します。

内部評価	内部評価の総括
B	各取組で概ね目標を達成している。特に管路の耐震化に関する取組の成果が出ている。しかし浄水施設の耐震化関連の指標については目標を達成していないため、今後適正な進捗管理に取り組むこと。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
B	管路の耐震化など、各取組で一定の成果が出ている。災害時にも安心・安全な水の供給が継続されるよう、水道施設についても計画的な更新・耐震化の取組がより一層推進されることを期待する。

■進捗管理表

取組内容	主な成果と新たな課題	【定性的評価】				【定量的評価】								取組内容の評価
		主要事業（参考）				指標								
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R2実績	累計実績	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度	評価	
1 施設の更新	下北方浄水場の脱水処理施設整備事業については、デザイン・ビルドによるプロポーザル方式事業者選定を行いました。 また、柏田水源地については、用地買収を完了し、令和3年度から実施設計を開始します。 下北方配水池については、耐震化のため、令和3年度基本計画策定業務委託を予算化しました。	下北方浄水場大規模改修事業【R1-R11】	約42億円	979,906	2,058,966	配水池貯留能力		○	日	0.88	0.87	98%	○	現状維持 柏田水源地更新事業のため、令和5～6年度に認可変更が必要になります。 また、施設の更新対象機器等の詳細な把握を進め、更新の優先度を設定したうえで、長期使用による経済性確保と安全性のリスクバランスがとれた長寿命化計画を実施します。 【主要事業の追加について】 追加する事業名：富吉浄水場更新事業 水ビジョンではI-2-4に関する事業としていましたが、施設の耐震化と更新を一体的に行うため、I-2-1の主要事業にも追加します。
		柏田水源地更新事業【R2-R11】	約30億円	2,754	2,754	主要な電気・機械設備の耐用年数超過率		○	%	67.6	80.8	83%		
		下北方配水池整備事業【R5-R9】	約9億円	0	0									
		富吉浄水場更新事業【R2-R11】	約35億円	11,836	11,836									
2 経年管の更新	経年管更新事業計画に基づき、旧宮崎市域9.1km、旧町域2.9kmを整備しました。 再現性の漏水が発生する路線については、関係課から随時情報を聞き取りながら、必要に応じて更新時期の調整を行う必要があります。また、今後は、延命化路線の適切な維持管理が課題となります。	経年管更新事業【R1-R11】	約67億円	901,000	1,835,000	独自の経年化管路率		○	%	25.5	26.4	96%	○	現状維持 経年管更新事業計画に基づき進捗管理を行い、経年化管路率の抑制や管路の耐震化率等の向上を図ります。 また、漏水履歴、漏水調査等のデータを基に、必要に応じて更新時期の調整を行います。
		生目台送水管更新事業【R1-R11】	約59億円	10,800	17,000	経年化管路率		○	%	27.1	26.7	101%		
3 連絡管の整備	基幹管路耐震化更新計画に基づき、下北方線（祇園工区）0.75km、古城線（古城工区）1.2kmを整備しました。											-	現状維持 引き続き基幹管路耐震化更新計画に基づき進捗管理を行い、下北方配水池と生目台配水池を結ぶ幹線配水管の耐震化を図ります。	
4 施設の耐震化	中長期的なロードマップと併せて、富吉浄水場更新基本計画について総合的な見直しを図りました。 今後は、浄水池・送水ポンプ室・塩素混和池を一体的に建設するため、デザイン・ビルドを含めたPFIの検討が必要となります。また、浄水池等に続いて着水井を更新する計画を、投資・財政計画のローリングに反映しました。	《再掲》下北方浄水場大規模改修事業【R1-R11】	約42億円	979,906	2,058,966	浄水施設の主要構造物耐震化率		○	%	59.8	29.2	48%	△	現状維持 令和3年度は、富吉浄水場の浄水池等についてPFIの検討を実施します。 また、令和6年度に清武第2水源地着水井及び中継加圧施設貯留槽の耐震補強工事を実施予定です。 【主要事業の追加（再掲）について】 追加（再掲）する事業名：下北方浄水場大規模改修事業、柏田水源地更新事業、下北方配水池整備事業 下北方浄水場及び配水池に係る事業は水ビジョンではI-2-1に関する事業としていましたが、施設の耐震化と更新を一体的に行うため、I-2-4の主要事業にも追加（再掲）します。柏田水源地更新事業については水ビジョンどおりI-2-1及び1-2-4に記載します。
		《再掲》柏田水源地更新事業【R2-R11】	約30億円	2,754	2,754	配水池耐震施設率		○	%	76.5	75.3	98%		
		《再掲》下北方配水池整備事業【R5-R9】	約9億円	0	0	浄水施設耐震化率		○	%	37.1	6.6	17%		
		《再掲》富吉浄水場更新事業【R2-R11】	約35億円	11,836	11,836									
5 管路の耐震化	基幹管路耐震化更新計画に基づき、柏田水源地と下北方浄水場を結ぶ幹線導水管（約1.3km）の更新工事（R1～R4）を施工中です。	幹線管路耐震化事業【R1-R11】	約63億円	1,192,000	2,049,000	基幹管路の耐震化率		○	%	42.5	42.3	99%	◎	現状維持 基幹管路耐震化更新計画に基づき進捗管理を行い、基幹管路等の耐震化率の向上を図ります。
						口径150mm以上の管路の耐震化率		○	%	40.9	40.9	100%		
						管路の耐震化率		○	%	17.5	18.0	102%		

施策体系	実施方針
I-3	漏水対策の推進

取組の方針
経年化が進む水道管において、管体等の劣化による漏水事故が発生している状況にあることから、限りある水資源の有効利用と事業効率の向上のため、より効果的な漏水対策を推進します。

内部評価	内部評価の総括
A	目標を達成している。引き続き計画的に漏水調査・漏水箇所の早期修繕を行うとともに、夜間最小流量の状況を把握しながら漏水の早期発見に努め、有収率の向上に取り組むこと。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
A	漏水探知機による計画的な調査により成果が出ている。引き続き、限りある水資源の有効利用に向けて、効果的な漏水対策を推進されることを期待する。

■進捗管理表

取組内容	主な成果と新たな課題	【定性的評価】				【定量的評価】									取組内容の評価 今後の方向性や特記事項
		主要事業（参考）				指標									
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R2実績	累計実績 (千円)	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度	評価		
1 漏水対策の推進	漏水探知機を使用した計画的な漏水調査を実施することにより、漏水箇所を特定し早期修繕につなげることで、有収率の向上に努めています。 今後は、漏水調査の対象範囲の拡大や夜間最小流量の状況の把握等日々の監視等が必要になると考えられます。					有収率		○	%	89.6	90.1	100%	◎	現状維持 計画的な漏水調査を実施し、必要に応じて更新時期の調整を行います。なお新たな漏水多発路線やエリアがあれば、対象範囲を拡大し漏水調査を行います。	
													-		
															-
															-
													-		
														-	
														-	
														-	

施策体系	実施方針
I-4	鉛給水管の解消

取組の方針
鉛給水管を使用している家屋に対して鉛管に関する注意喚起を行うとともに、取替工事受託者の機動力が発揮できるよう計画の3か年分を一括発注することで、残存する鉛給水管の早期解消を目指します。

内部評価	内部評価の総括
A	目標を達成している。引き続き早期解消に向けて計画的に鉛給水管の取替工事を行いながら、使用状況の不明な箇所についての再調査を行うこと。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
A	早期の工事発注による工事実績の増など取組の成果が出ている。より安心・安全な水を供給するため、鉛給水管使用世帯への周知徹底の方策を検討するとともに、早期解消を目指して引き続き計画的に鉛給水管取替工事を実施されることを期待する。

■進捗管理表

取組内容	主な成果と新たな課題	【定性的評価】				【定量的評価】								取組内容の評価 今後の方向性や特記事項		
		主要事業（参考）				指標										
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R2実績	累計実績 (千円)	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度	評価			
1 鉛給水管等の更新	年度当初に工事発注を行うことで、前年度実績の1,344件を上回る2,131件の成果をあげることが出来ました。また、配水管等の修繕の際に鉛給水管がある場合は、併せて取替工事を実施するとともに、懸案だった鉛給水管使用世帯への個別周知も円滑に行うことが出来ました。 なお、鉛給水管取替工事を実施した区域の中で未取替となっている箇所があるため、未取替の理由を整理し、今後の対応を検討します。	鉛給水管取替事業【R1-R11】	約11億円	85,798	139,604	鉛給水管の解消率	○	○	%	58.9	59.0	100%	◎	実態調査を行った中で鉛給水管の使用状況が不明な箇所の再調査を行い、使用が確認できた箇所について順次取替工事を行います。なお、年間約3,000件の取替工事を発注する予定であり、早期解消に向けて現状の取組を継続します。		
															-	
																-
																-
														-		
														-		
														-		
														-		

施策体系	実施方策
I-5	給水装置の適正な管理

取組の方針
給水装置の不具合による事故防止に向けて、広報紙『せせらぎ』やホームページなどを活用し、お客さまに対して適正な維持管理の周知を行います。また、より複雑化していく給水装置工事の審査及び検査の精度を向上させるため、職員の技術力向上と技術継承に取り組みます。

内部評価	内部評価の総括
B	各取組で一定の成果が見られるが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け指定給水装置工事事業者の講習会は中止となった。今後も講習会の開催周期等について検討を行い、状況を見ながら確実に実施すること。また、個別更新事務の作業手順についても、他都市の状況等を参考に検討を行うこと。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
B	指定給水装置工事事業者の円滑な更新など各取組で一定の成果が出ている。事業者向けの講習会はオンラインでの開催等についても検討されることを期待する。また、給水装置の不具合による事故は市民生活に大きな影響を与えるため、設置管理者へ適正な維持管理の周知が行われることを期待する。

■進捗管理表

取組内容	主な成果と新たな課題	【定性的評価】				【定量的評価】								取組内容の評価 今後の方向性や特記事項
		主要事業（参考）				指標								
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R2実績	累計実績	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度	評価	
1 指定給水装置工事事業者の指定更新制度への適切な対応	水道法改正後初めて実施した指定給水装置工事事業者の更新事務については、大きな混乱等もなく円滑に行うことができました。しかし、水道法改正後に新規指定を受けた事業者については指定日から満5年で更新となることから、現在のグループ毎の更新事務（例年9月）だけでなく、個別事業者毎（通年）の更新事務が発生し、事務が複雑になります。					指定給水装置工事事業者の講習会実施		⊖	年	1	0	0%	△ 現状維持 指定給水装置工事事業者の更新について、グループ毎の更新事務については事務の流れが確立できましたが、個別更新事務については事務作業の手順を検討します。 【指標の変更について】 指標名：指定給水装置工事事業者の講習会実施 水ビジョンではI-5-1に関する指標としていましたが、I-5-2に関連付ける方がより取組内容に即しているため、指標の関連付けを変更します。	
2 指定給水装置工事事業者の指導・育成	予定していた指定給水装置工事事業者の講習会は新型コロナウイルス感染症の拡大により中止しました。また、指定工事店等の「違反行為に係る事務処理要綱」については令和2年度に改定しました。今後は、講習会の開催周期及び内容について研究・検討を行うとともに、事業者の技術水準や意識の向上に向け、対策を検討します。					指定給水装置工事事業者の講習会実施		○	年	1	0	0%	△ 現状維持 給水装置工事に関する要綱や要件等の見直しを行うことで、指定給水装置工事事業者への指導・育成を強化します。	

施策体系	実施方針
I-6	工業用水道施設の更新・耐震化

取組の方針
アセットマネジメントの手法を活用した施設の更新及び耐震化計画に基づき、施設の重要度や影響度を考慮した管理棟耐震補強、取水ポンプの更新及び配水管の更新を実施します。

内部評価	内部評価の総括
B	各取組で概ね成果が見られる。引き続き施設の更新及び耐震化計画の推進を図るとともに、国庫補助制度等を活用し財政上の負担軽減を図ること。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
B	計画に基づき各取組で一定の成果が出ている。受水企業への確実な給水のため、引き続き計画的な施設の更新・耐震化に向けた取組を期待する。

■進捗管理表

取組内容	主な成果と新たな課題	【定性的評価】				【定量的評価】								取組内容の評価 今後の方向性や特記事項
		主要事業（参考）				指標								
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R2実績	累計実績	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度	評価	
1 施設の耐震化	取水施設内及び取付道部の配管更新工事を実施しました。													- 平成30年度に策定した施設の更新及び耐震化計画の着実な推進を図ります。
2 管路の耐震化	受水企業2社と協議を行い、令和6年度から実施予定の送水管更新事業に向けて、料金の増額改定を実施し財源を確保しました。													- 平成30年度に策定した施設の更新及び耐震化計画の着実な推進を図るとともに、財源についても投資・財政計画のローリングにおいて進捗管理を行い、令和9年度以降の料金改定の必要性について再検討していきます。
3 電気機械設備の更新	平成30年度に策定した施設の更新及び耐震化計画において、令和2年度は対象の事業がありませんでした。													- 平成30年度に策定した施設の更新及び耐震化計画の着実な推進を図ります。

施策体系	実施方針
II-1	公共下水道処理施設・管路の老朽化対策

取組の方針
ストックマネジメント計画に基づいた下水道施設の点検・調査の実施とその結果を踏まえた修繕・改築に取り組むとともに、計画の見直しを図りながら老朽化対策に取り組みます。

内部評価	内部評価の総括
B	概ね目標を達成している。今後も宮崎市下水道総合地震対策計画等との調整を行いながら第2期ストックマネジメント計画の策定に取り組むとともに、計画的な更新に努めること。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
B	ストックマネジメント計画に基づく老朽下水道管きよの改築など一定の成果が出ている。大淀処理場焼却炉代替施設整備事業の計画的かつ着実な実施が重要である。引き続き公共下水道処理施設・管路の点検・調査の実施と、老朽施設の計画的な更新への取組を期待する。

■進捗管理表

取組内容	主な成果と新たな課題	【定性的評価】				【定量的評価】								取組内容の評価
		主要事業（参考）				指標								
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R2実績	累計実績	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度	評価	
1 処理施設・管路の更新	スtockマネジメント計画に基づき2,119mの管きよ改築を行うとともに、大淀処理場沈砂池外電気設備改築等により資産を更新しました。 近年、労務費及び更生材料価格が上昇傾向となっており、今後投資・財政計画のローリングに反映させる必要があります。 また、第2期ストックマネジメント計画策定に当たり、宮崎市下水道総合地震対策計画や新たに策定する耐水化計画との調整を行い、各計画間で工事の施工場所や時期を調整することによるコスト削減や工期の短縮等に努めます。	改築事業【R1-R11】	約423億円	2,580,000	3,450,000	重要路線内の要改善老朽下水道管きよ改善率	○	○	%	48.7	47.1	96%	○	現状維持 点検・調査結果を踏まえた現計画の見直しも含め、令和3年度に第2期ストックマネジメント計画の策定を行い、事業費の平準化及び安定的な汚水処理を行うための施設と管路の計画的な改築・修繕等に取り組めます。 【主要事業の計画期間変更について】 事業名：大淀処理場焼却炉代替施設整備事業 計画期間：（当初）R1-R6 ⇒（変更後）R1-R8 当初は燃料化施設の事業費を概算で試算していたが、基本設計において事業方針を決定し、事業期間等についても見直しを行ったため。
		大淀処理場焼却炉代替施設整備事業【R1-R6】	約35億円	22,000	35,000									
													-	
													-	
													-	
													-	
													-	

施策体系	実施方針
II-2	浸入水対策の推進

取組の方針
効率的な管路調査やマンホール蓋の鍵穴を簡易的に塞ぐ効果検証の検討を進めるとともに、雨水浸入量に対する管路の流下能力や処理施設の能力などを総合的に検証し、有効な対策の検討に取り組みます。

内部評価	内部評価の総括
B	取組は一定の成果を上げている。今後は、浸入水対策計画策定に早急に取り組むとともに、国庫補助制度活用に向けて検討を行い、より一層取組を推進すること。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
B	溢水等が発生している地区を対象としたスクリーニング調査により一定の成果が出ている。引き続き雨天時の公共下水道施設等への浸入水対策に向けて、早期の調査・確認方法を確立させるとともに、浸入水対策計画策定の具体化に向けた取組を期待する。

■進捗管理表

取組内容	主な成果と新たな課題	【定性的評価】				【定量的評価】								取組内容の評価 今後の方向性や特記事項			
		主要事業（参考）				指標											
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R2実績	累計実績	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度	評価				
1 浸入水対策	溢水等が発生している地区を対象にスクリーニング調査を実施し、調査ブロック毎の浸入水量を確認しました。そのうえで調査結果を基に優先順位を決定し、浸入水対策の目標を決定しました。 今後は管路施設、ポンプ場・処理場及び宅内排水設備の調査・確認方法を確立するとともに、国庫補助制度の活用について検討します。														現状維持 モデル地区の選定を行い対策効果を検証したうえで、有効な対策及び検証結果を基にした浸入水対策計画策定について検討します。 なお、国庫補助制度活用に向けた浸入水の原因特定及び改善、改善されない地域の改善計画策定等の準備に、膨大な時間と費用が必要になると考えられます。		

施策体系	実施方針
II-3	公共下水道処理施設・管路の耐震化

取組の方針
耐震診断などによって公共下水道処理施設・管路の耐震性の有無を把握するとともに、優先度の高い処理施設・管路から効率的かつ計画的に耐震化・耐津波化を推進する下水道総合地震対策計画に基づいた事業を実施します。

内部評価	内部評価の総括
B	各取組で目標を達成している。引き続き、第2期宮崎市下水道総合地震対策計画及び第2期ストックマネジメント計画等に基づき、事業を着実に進めること。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
B	計画に基づく施設の耐震化・耐津波化工事の実施など各取組で成果が出ている。過去に記録のない集中豪雨や予測不能の南海トラフ大地震の発生により被害を受けた場合にも、公共下水道処理施設及び管路の機能を一定程度保持するため、計画の着実な実施とともに、最新の科学的知見等に基づく計画の見直しの推進を期待する。

■進捗管理表

取組内容	主な成果と新たな課題	【定性的評価】				【定量的評価】								取組内容の評価 今後の方向性や特記事項
		主要事業（参考）				指標								
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R2実績	累計実績	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度	評価	
1 処理場・ポンプ場の耐震化	宮崎処理場塩素混和池及び大塚台1号中継ポンプ場電気棟の耐震対策工事を実施しました。 今後は耐震診断を基に、構造物等の基礎に耐震対策を実施していない施設に対する増し杭や地盤改良等の基礎工の対策や、施設の優先度を考慮した実施計画の見直しが必要となります。	耐震・耐津波化事業【R1-R11】	約72億円	360,000	600,000	耐震化率（処理場・ポンプ場）【重要施設の耐震化率】	○	○	%	35.1	35.1	100%	◎	現状維持 ハード・ソフト対策を組み合わせた防災、減災に取り組み、被災時においても安定した水処理機能を確保するため、重要施設を優先して対策工事を実施します。
2 処理場・ポンプ場の耐津波化	大淀処理場事務室の2階への移転や宮崎処理場塩素混和池の耐津波対策工事を実施しました。 津波による処理施設への大きな影響が予想され、今後も安定した水処理機能を確保するため重要施設の選定と対策工法の検討が必要となります。 また、第2期ストックマネジメント計画と新たに策定する耐水化計画との調整を行います。												-	現状維持 耐震化同様、ハード・ソフト対策を組み合わせた防災、減災に取り組み、被災時においても安定した水処理機能を確保するため、重要施設を優先して対策工事を実施します。
3 管更生	67mの管更生を実施しました。 また、耐震性のない管路について優先順位を整理し、第2期宮崎市下水道総合地震対策計画において管更生等を実施する箇所を決定しました。 第2期ストックマネジメント計画の策定に伴い、宮崎市下水道総合地震対策計画と工事を実施する箇所の整理・調整を行い、コスト削減や工期の短縮等に努めます。					重要な幹線の地震対策実施率（管きよ）		○	%	100	100	100%	◎	現状維持 第2期宮崎市下水道総合地震対策計画に基づき、実施設計及び管更生等の工事を着実に実施します。 【指標の追加について】 追加する指標名：重要な幹線の耐震化率 現在の指標である「重要な幹線の地震対策実施率（管きよ）」は宮崎市下水道地震対策計画の期別の計画延長が分母となりますが、追加する指標は重要な幹線全延長が分母となり、より耐震化の全体像を把握しやすい指標であるため、追加します。
						【新】重要な幹線の耐震化率			%	-	86.7	-		
4 管路のマンホール浮上防止	耐震性のない管路について優先順位を整理し、第2期宮崎市下水道総合地震対策計画においてマンホールの浮上防止対策を実施する箇所を決定しました。												-	現状維持 第2期宮崎市下水道総合地震対策計画に基づき、実施設計及び管路のマンホール浮上防止対策を着実に実施します。
5 管口可とう化	耐震性のない管路について優先順位を整理し、第2期宮崎市下水道総合地震対策計画において管口可とう化を実施する箇所を決定しました。												-	現状維持 第2期宮崎市下水道総合地震対策計画に基づき、管更生（円形管）と併せて管口可とう化の工事を着実に実施します。
													-	

施策体系	実施方針
II-4	浸水対策の推進

取組の方針
浸水被害が発生する地域において、その流域を調査・解析し、雨水幹線や雨水ポンプ場を整備して河川に排水するほか、道路排水を円滑に行うための集水枅増設など、河川・道路の管理者と連携しながら有効な浸水被害軽減対策に取り組みます。

内部評価	内部評価の総括
A	目標を達成している。近年多発する豪雨等による浸水被害の軽減に向けて引き続き有効な浸水被害軽減対策に取り組むとともに、効率的な事業の実施に向けて宮崎市下水道総合地震対策計画等と整合性を図りながら耐水化計画を策定すること。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
A	雨水幹線及び雨水管きよの整備など取組の成果が出ている。台風や豪雨等による浸水は市民生活に大きな影響を与えるため、浸水被害の軽減に向け、引き続き計画的な対策のより一層の推進を期待する。

■進捗管理表

取組内容	主な成果と新たな課題	【定性的評価】				【定量的評価】								取組内容の評価 今後の方向性や特記事項	
		主要事業（参考）				指標									
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R2実績	累計実績 (千円)	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度	評価		
1 浸水対策	本郷排水区（蛸原2号）雨水幹線及び大淀排水区（東大淀地区）・大塚（1）排水区（桜ヶ丘地区）の雨水管きよを整備し、排水面積合計7.5haにおける浸水被害軽減対策が完了しました。 なお、被災時のリスクの高い下水道施設の浸水対策に係る耐水化計画の策定に伴い、宮崎市下水道総合地震対策計画、BCP及び第2期ストックマネジメント計画と整合性を図り、各計画間で工事の施工場所や時期を調整することによるコスト削減や工期の短縮等に努めます。	浸水対策事業【R1-R11】	約37億円	440,000	750,000	都市浸水対策達成率		○	%	57.9	57.9	100%	◎	現状維持 引き続き豪雨等による浸水被害が発生する地域の雨水管きよや雨水ポンプ場等の整備を実施します。 また、ハード・ソフト両面の対策を組み合わせ耐水化に取り組み、被災時においても施設機能を確保するため重要施設を優先した対策工事を実施します。	
													-		
															-
															-
													-		
													-		
													-		
													-		

施策体系	実施方針
II-5	農業集落排水施設の老朽化対策

取組の方針
農業集落排水施設最適整備構想・再編計画に基づきながら、各施設の老朽化対策が集中することがないよう、事業費の平準化を考慮した計画的な改築に取り組みます。

内部評価	内部評価の総括
B	取組は一定の成果が見られる。引き続き、財源に関する協議も含め農業集落排水施設の再編計画策定に取り組むこと。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
B	改築事業費の算出など再編計画の策定に向け一定の成果が出ている。老朽化対策に国庫補助制度を活用するため事業計画の策定を進めるとともに、事業費の平準化を考慮した老朽施設の計画的な更新に向けた取組を期待する。

■進捗管理表

取組内容	主な成果と新たな課題	【定性的評価】				【定量的評価】								取組内容の評価 今後の方向性や特記事項
		主要事業（参考）				指標								
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R2実績	累計実績	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度	評価	
1 農業集落排水施設の更新	上下水道局が所管する13施設における今後の改築事業費を算出しました。引き続き、農業集落排水施設の再編計画の検討を行います。	農業集落排水施設最適整備構想・再編計画【R1-R11】	算出中	0	20,000	要改善老朽農集管きよ改善率		○	%	-	-	-	△	現状維持 算出した改築事業費について財政的な協議を行うとともに、老朽化対策に国庫補助制度を活用するため、事業計画を策定します。 【指標の変更等について】 指標名：要改善老朽農集管きよ改善率 この指標については令和2年度までに目標値等を設定する予定だったが、分母となる「最適整備構想に基づく管きよ改善必要延長」が「0」となる可能性があり、担当課の精査結果次第では指標を削除します。
						農業集落排水施設最適整備構想・再編計画策定	○		-	策定済	策定中	0%		
													-	
													-	
													-	
													-	
													-	

施策体系	実施方策
Ⅲ-1	環境負荷の低減と資源循環利用の促進

取組の方針
新たに更新する設備・機器について、より効率の高い技術や省エネルギー機器の導入による省エネルギー化の推進など、使用電力量を低減することで温室効果ガス削減による環境保全に取り組みます。

内部評価	内部評価の総括
B	各取組で概ね目標を達成している。特に温室効果ガス排出量が大幅に削減されるなどの成果も見られた。今後は、市民アンケートの結果を踏まえ、「てげいい土」の販売促進により一層努めること。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
B	温室効果ガス排出量の削減など各取組で成果が出ている。引き続き、経済的効果及び地球環境の保全を目指した循環資源の再利用・有効利用の推進を期待する。また、「てげいい土」の販売促進を目的とした広報活動により一層取り組まれることを期待する。

■進捗管理表

取組内容	主な成果と新たな課題	【定性的評価】				【定量的評価】								取組内容の評価
		主要事業（参考）				指標								
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R2実績	累計実績	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度	評価	
1 再生可能エネルギー（消化ガス）の有効利用の促進	汚水処理の過程で発生した消化ガスの再利用として、民間事業者へ供給することにより、安定した収入を得ることができました。今後は余剰ガスの低減や有効利用設備における効率的な消化ガス使用量の分配方法の検討が課題となっています。					汚泥消化ガス利用率		○	%	90.6	89.0	98%	◎ 現状維持 消化ガス発電機の増設の検討やFIT（FEED-IN TARIFF）事業の民間事業者との継続協議に取り組みます。 なお、「下水処理に係る温室効果ガス排出量」については算出に国が公表する電気事業者ごとのCO2排出係数を用いており、実績はこの係数の変動に影響を受けます。 【参考】 ・国が公表する電気事業者ごとのCO2排出係数（九州電力分）①H30年度分算出係数：0.000462 ②R2年度分算出係数：0.000319 ・温室効果ガス排出量算定方法の概略：温室効果ガス排出量＝活動量（燃料、電気等の使用量等）×排出係数（経済産業省が規定・公表する係数）	
						下水処理に係る温室効果ガス排出量		○	%	102.6	71.5	143%		
2 建設発生材の有効活用	浄水発生土、脱水汚泥の再利用・有効利用に継続して取り組みました。特に脱水汚泥については、有効利用して乾燥肥料を生産することで、産業廃棄物の処理費用の軽減及び緑地還元へ貢献しました。また、舗装合材企業（プラント企業）と焼却灰の有効利用について検討会議を実施しました。												- 現状維持 下北方浄水場の脱水機の更新により脱水汚泥の性状が変化する可能性が懸念されるため、有効利用の継続の可否について検討します。また、他都市の状況を参考に、焼却灰の有効利用に向けた検討を行います。	
3 汚泥の肥料化	「てげいい土」の売上向上を目的とし、ラジオや新聞等のメディアを活用した広報、自治会への説明、公用車を活用した広報、過去の大口顧客への宣伝はがきの郵送などの活動を行いました。また、販売箇所の増設を視野に市民アンケートを実施しました。					下水汚泥リサイクル率		○	%	40.5	37.5	92%	○ 現状維持 今後も顧客のニーズに応え、「てげいい土」の販売実績の向上に向けて取り組みます。	
													-	
													-	
													-	

施策体系	実施方針
Ⅲ-2	環境保全の推進

取組の方針
水環境への負荷軽減のため、公共水域へ放流する処理水の水質管理を徹底します。また、水源環境保全活動に対する支援や継続可能な保全活動の基盤作りに取り組みます。

内部評価	内部評価の総括
B	一部の取組で新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたが、各取組で一定の成果が見られる。今後も水質管理や水源環境保全活動への参加など、水環境への負担軽減に努めること。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
B	一部の取組で新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたが、大淀川流域サミット実行委員会への参加など各取組で一定の成果が出ている。引き続き公共水域へ放流する処理水の水質管理の徹底と、ウィズコロナ・アフターコロナに対応できる水源環境保全活動に対する支援・基盤作りの取組に期待する。

■進捗管理表

取組内容	主な成果と新たな課題	【定性的評価】				【定量的評価】								取組内容の評価 今後の方向性や特記事項	
		主要事業（参考）				指標									
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R2実績	累計実績	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度	評価		
1	放流水の水質管理 水質汚濁防止法及び下水道法に則り、月に2回の水質検査を実施し、放流水質基準の確認を行いました。今後は施設老朽化に伴う修繕工事等による一時的な汚水処理能力の低下が課題です。													-	現状維持 今後は、上下水道局発注のみならず維持管理業者発注分の修繕工事等も考慮し、時期や水処理状況等を密に調整しながら放流水の水質低下防止に努めます。
2	水源環境保全活動に対する支援 大淀川サミット実行委員会へ参加し、流域自治体と連携した河川浄化啓発活動を実施しました。													-	現状維持 今後も大淀川サミット実行委員会へ参加し、流域自治体と連携して河川浄化啓発活動に取り組みます。
3	継続可能な保全活動の基盤作り 令和2年度においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、具体的な取組は実施できませんでした。													-	現状維持 今後は、環境ボランティアによる社会貢献、環境学習や交流会などを通じ、多くの市民が水道・水源に関心を持つ機会の開催に努めます。
														-	
														-	
														-	

施策体系	実施方針
IV-1	危機管理対策の推進

取組の方針
様々な災害レベルや状況に応じた机上訓練等の内部研修を実施し、職員の危機管理意識の向上を図るとともに、広報紙『せせらぎ』などを通して住民にも防災意識の啓発を行います。また、危機管理に関する計画及びマニュアルの検証・見直しを適宜行い、更なる危機管理対策の充実に努めます。

内部評価	内部評価の総括
A	各取組で目標を達成している。今後も災害発生時に備え、災害対応用資機材の整備や他都市との協力体制の構築など、計画的に危機管理対策に努めること。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
A	給水拠点の整備など各取組で成果が出ている。地震や台風などの災害発生時にも市民のライフラインである上下水道を安全に確保できるよう、引き続き計画的な危機管理対策を期待する。

■進捗管理表

取組内容	主な成果と新たな課題	【定性的評価】				【定量的評価】								取組内容の評価 今後の方向性や特記事項					
		主要事業（参考）				指標													
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R2実績	累計実績	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度	評価						
1 給水拠点の整備	<p>応急給水栓（地下式消火栓）を田野中学校及び高岡小学校に、また応急給水タンクを木花中学校及び加納中学校に配備しました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、自治会等が実施する防災訓練への参加や研修は行うことが出来ませんでした。</p> <p>発災初期の段階では、応急給水施設の利用に関して一定の知識のある上下水道局職員での対応が必要であることから、対応する職員の不足などの課題が予想されます。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により机上訓練は中止となりましたが、BCP計画については見直しの必要性について検証を行いました。</p>					BCP計画の検証・見直し		○	回	1	1	100%	◎	<p>現状維持</p> <p>上下水道局で備蓄している災害対応用資機材を運搬することで対応可能な給水拠点もあることから、給水拠点の整備については一層の精査を行います。</p>					
						給水タンク車保有度		○	台/千人	0.013	0.013	100%			◎	<p>現状維持</p> <p>「災害対応用資機材整備計画」の見直しを行います。また、非常時に備え、引き続き給水タンク車の定期運転を実施します。さらに、緊急時に適切な対応を行うため、資機材の整理や操作訓練を定期的に行います。給水タンク車については、他事業者と比較し十分な保有であることから新規購入は行っていません。</p>			
																	-	<p>現状維持</p> <p>協定先との連携のため、相互に緊急連絡先や災害用資機材の備蓄状況の把握を行います。また、本市への応援要請に備え、年度当初に災害派遣初動応援体制を整えます。さらに、国・県・市の道路管理者と締結する災害時協力協定の必要性及び内容について検討します。</p>	
2 災害対応用資機材の備蓄	<p>組立式応急給水タンク2基、給水ポリタンク12基、仮設配管資材、発電機、仮排水用水中ポンプなどを購入しました。また、非常時に備え、給水タンク車の定期運転を実施しました。</p> <p>今後は、資機材の備蓄状況の進捗に合わせた「災害対応用資機材整備計画」の見直しや、資機材を保管する備蓄倉庫の建設が必要となっています。</p>												-						
																-			
																		-	
3 災害時協力協定の締結及び他都市との連携	<p>令和2年7月の豪雨災害においては、日本水道協会との災害時における相互応援に関する協定に基づき、熊本県芦北町へ応援職員を派遣しました。</p> <p>また、日本水道協会九州地方支部からの本市への応援要請に対し、迅速に対応できるよう災害派遣初動応援体制を整えました。</p> <p>今後は他都市、他団体との新たな災害協定の必要性の検討が課題です。</p>												-						
																-			
																		-	

施策体系	実施方策
IV-2	人材育成と技術継承の推進

取組の方針
事務力と技術力の両面を強化するために職員研修を充実させ、経営管理、危機管理などに的確に対応できる職員の育成や企業職員としての意識改革に努めます。

内部評価	内部評価の総括
C	一部の取組で新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたが、各取組で一定の成果が見られる。今後も日常業務のみならず、災害対応を含めた人材育成や技術継承を継続し、研修等については新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた対応策を検討すること。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
C	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けてリモートでの外部研修受講などに取り組んだとのことだが、上下水道事業の健全な経営及び運営、的確な災害対応を継続させるため、実技も含めオンライン等を活用した研修について検討し、引き続き最重要課題の一つである上下水道局職員の育成と技術継承を図るための取組を期待する。

■進捗管理表

取組内容	主な成果と新たな課題	【定性的評価】				【定量的評価】								取組内容の評価 今後の方向性や特記事項
		主要事業（参考）				指標								
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R2実績	累計実績	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度	評価	
1 人材育成の強化と意識改革に向けた職員研修の充実	上下水道局において開催予定であった座学研修6講座のうち、5講座を計8回実施し、延べ164人が受講しました。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、県外への研修派遣が困難となったことに加え、多くの研修が中止、WEB開催への変更となりましたが、通信機器を活用したリモートでの研修の受講に取り組みました。					職員1人当たりの年間研修受講回数（非常勤職員含む）		○	回	5	2.5	50%	△	
2 蓄積技術を継承するための設備等の整備	蓄積技術の継承を目的とした新たな設備等の整備は、令和2年度においては行いませんでした。												-	
3 国内外の優れた上下水道技術の情報収集・分析	下水道設備や機器メーカー等による新技術についての勉強会を開催し、下水道設備の改築更新に伴う設計委託において、新技術の導入の検討を行いました。また、上下水道事業に関する専門誌等による情報収集を行いました。												-	
													-	
													-	

施策体系	実施方針
IV-3	広域化等の推進

取組の方針
国や県の動向を注視しながら市民や議会など関係者の意見等を踏まえ、近隣市町との情報共有や技術研修を通じた交流など、ソフト面を重視した広域連携を図ります。

内部評価	内部評価の総括
B	一部の取組で新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたが、下水道の広域化は一定の成果が見られる。今後も他市町村と意見交換を行うとともに、国や県の動向を注視しながら情報収集に努めること。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
B	一部の取組では新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたが、下水道の広域化は一定の成果が出ている。広域化等については、近隣市町及び宮崎市との連携による維持管理費等のコスト削減及び情報や技術の共有などメリット・デメリットを十分に検証したうえで、効率的な運用に向けて取り組まれることを期待する。

■進捗管理表

取組内容	主な成果と新たな課題	【定性的評価】				【定量的評価】								取組内容の評価 今後の方向性や特記事項		
		主要事業（参考）				指標										
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R2実績	累計実績	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度	評価			
1	水道事業における広域化等 7月及び2月に予定されていた県主催の市町村等水道主管課長及び担当者会議は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となったため、他市町村と意見交換を行う貴重な機会を有効に活用することはできませんでした。														-	現状維持 令和3年度においても新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、県主催の会議が開催されるか不明ですが、開催されれば積極的に参加し、意見交換を行っていきます。
2	汚水処理の広域化については、公共下水道に接続予定の農業集落排水施設3施設のうち、2施設の協議を完了しました。 また、共同化については「し尿処理施設運用基本計画」に基づき、市環境部と検討を行い、下水道処理施設でのし尿等処理の集約化により、維持管理費等のコスト削減及び効率的な運用を行うことが可能であるという結論を示しました。今後は、し尿等集約に伴う下水道施設への影響の検討が課題です。	汚水処理の広域化【R2-R11】	約3億円	30,000	30,000	汚水処理の広域化		○	地区	0	0	-		-	現状維持 広域化については、農業集落排水施設の公共下水道への接続工事や浸水対策を実施します。 共同化については、し尿等集約に係る範囲を整理し、受入施設における処理方法、施設規模、建設場所の設定や維持管理計画などの検討を行います。	
															-	
															-	
															-	
															-	

施策体系	実施方策
IV-4	官民連携の推進

取組の方針
国や県、他自治体の動向を踏まえながら、メリット・デメリットを十分に検証し、効率的かつ効果的に実施できるものがあれば積極的に取り組みます。

内部評価	内部評価の総括
B	各取組で一定の成果が見られる。引き続き情報収集を行い、委託業務の精査と技術継承に取り組みながら、官民連携の推進による業務の効率化に努めること。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
B	委託業務の見直し・追加など各取組で一定の成果が出ている。官民連携については慎重に検討するとともに、民間企業への委託業務内容の精査を十分に行ったうえで、経済的な効果と上下水道事業における技術の更なる向上につながる取組を期待する。

■進捗管理表

取組内容	主な成果と新たな課題	【定性的評価】				【定量的評価】								取組内容の評価				
		主要事業（参考）				指標												
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R2実績	累計実績	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度	評価					
1 水道施設運営権の設定に関する検討	官民連携のひとつである「コンセッション方式」については、他の事業体の動向の確認や水道に関する刊行物などを通して情報収集を行いました。																現状維持	
																	-	
																		今後も他の事業体の動向を注視しながら、刊行物などを通して情報収集に努めていきます。
2 委託業務の見直し（効果的な外部委託の推進）	基幹浄水場における次期委託契約の業務内容について、新たに宮崎・佐土原地域の二次配水施設の点検と毎日検査を追加し、効率化を図りました。 また、地元企業育成のため浄水場運転管理についてOJT研修を実施しました。																現状維持	
																	-	
																		今後も地元企業の人材育成を図るため、継続的かつ長期的にOJT研修を推進します。
3 下水道処理施設の維持管理における包括的民間委託	包括的民間委託を導入していない施設について、更なる包括的民間委託に向けた段階的な委託業務の追加を行いました。 また、農業集落排水施設における維持管理業務の包括的民間委託の可能性を整理するため、現在の委託業者に対してアンケートを実施しました。																現状維持	
																	-	
																		今後は、更なる包括的民間委託の導入の検討を進め、公共下水道の施設については令和5年度から、農業集落排水施設については令和8年度からの全面的な包括的民間委託の導入を目指します。
4 下水道汚泥に関する官民連携事業	老朽化が進んでいる大淀処理場の汚泥焼却炉について、災害リスク軽減や汚泥リサイクル率の向上等を目的として調査・検討を行い、既存の焼却設備の改築更新とコンポスト設備を新設する方針を決定しました。 また、上下水道局のホームページに焼却設備の改築更新に係る実施方針（デザイン・ビルド方式）の策定の見通しを公表しました。																現状維持	
																		-
																		今後は、焼却灰の有効利用に向けた検討を他都市の状況を参考に進めていきます。また、維持管理費の削減に向けた検討や焼却設備の技術的な勉強会を行います。
																	-	
																	-	

施策体系	実施方策
IV-5	経営基盤の強化

取組の方針
平成30年度に策定した『宮崎市上下水道局 経営戦略』の進捗管理を行いながら、経営目標の達成を図るとともに適正な料金の設定について検討を行います。また、効率的な収納体制の確立や未利用財産の有効活用など、経営の効率化に有効な施策に取り組みます。

内部評価	内部評価の総括
B	各取組で概ね目標を達成している。引き続き、目標達成に向けた課題解決に取り組むこと。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
B	施策評価制度の導入決定など各取組で一定の成果が出ている。上下水道料金は市民生活に大きな影響を与えることを踏まえ、経営戦略の確実な進捗管理のもと各取組を推進し、引き続き効率的かつ健全な経営に取り組み、丁寧で分かりやすい説明が行われることを期待する。

■進捗管理表

取組内容	主な成果と新たな課題	【定性的評価】				【定量的評価】								取組内容の評価
		主要事業（参考）				指標								
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R2実績	累計実績	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度	評価	
1 経営戦略の推進	「みやざき水ビジョン2020」と「経営戦略」の一体的な進捗管理を効果的に実施するため、施策評価制度を導入しました。 また経営戦略に含まれる投資・財政計画のローリングの実施方法について見直しを行い、ローリングの結果については外部へ公表することとしました。					経営戦略の検証・見直し		○	回	-	-	-	○	現状維持 毎年度における施策評価制度の運用と投資・財政計画のローリングを効果的に実施します。また、投資・財政計画には社会情勢の変化やその他の変更事項等を反映させます。
						企業債残高対給水収益比率	○		%	526.8	562.2	93%		
						給水人口1人あたりの企業債残高	○		円	94,147	91,949	102%		
						企業債残高対事業規模比率	○		%	936.7	968.5	96%		
						処理区域内1人当たりの企業債残高	○		円	213,394	207,110	103%		
2 適正な料金設定	水道料金及び下水道使用料の改定の必要性について、令和2年度中に検討を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市民生活への影響を考慮し、検討時期を延期することとしました。 しかし、上下水道事業の経営状況は依然として厳しい状況にあるため、できるだけ早期に改定の必要性について検討する必要があります。					経常収支比率【水道】	○		%	100	106.4	106%	○	現状維持 新型コロナウイルス感染症の収束状況を注視し、社会経済の回復や市民生活への影響などを考慮しながら、適切な時期に水道料金及び下水道使用料の改定の必要性について検討を行い、経営審議会に対して諮問を行う予定です。
						運営資金	○		億円	54.6	49.0	89%		
						経常収支比率【下水】	○		%	100	101.1	101%		
						経常収支比率【農集】	○		%	100	103.6	103%		
3 水洗化率の向上	水洗化普及促進員による戸別訪問や、供用開始区域の住民からの問い合わせに対して個別に訪問して説明するなど、下水道事業に対する理解と協力をお願いし、令和2年度末時点における公共下水道事業の水洗化率は、93.4%となりました。					水洗化率（公共）	○	○	%	93.9	93.4	99%	○	現状維持 供用開始区域について、早期に公共下水道への接続を図る必要があり、今後も下水道事業に対する理解と協力を得るため、水洗化普及促進員による選択と集中を意識した戸別訪問の強化や住民に対する説明を行います。また、水洗化における新たな助成制度の策定を検討します。
						水洗化率（農集）	○		%	85.1	84.1	98%		
4 効率的な収納体制の確立	料金センターに対して高額滞納者等のヒアリングや新型コロナウイルス感染症拡大による収納率への影響の検証を行いました。 また、支払督促制度に関するマニュアルの整備や「下水道使用料等に係る延滞金減免取扱要綱」の一部改正を行いました。さらに納付書に延滞金の教示文を追加するなどの様式の変更を行いました。					水道料金収納率		○	%	98.96	99.20	100%	◎	現状維持 滞納整理については、文書催告の実施方法について検討を行います。また、水道料金の支払督促申立については、対象者の基準の作成が必要と考えています。
						下水道使用料収納率		○	%	98.96	99.24	100%		
5 未利用財産の有効活用	上下水道局経営会議において、各未利用財産の処分方針を確定し、遊休資産と位置づけられた資産については、令和2年度決算において減損会計を適用し、減損処理を実施しました。												-	現状維持 定期的に未利用財産の現状確認を行い、各資産の台帳更新を行います。また、遊休資産の処分等には施設の解体・撤去など費用を要することから、投資・財政計画に反映させ、計画的な処分を行います。
6 経済性・機動性に優れた組織体制の確立	上下水道局内の適正な人員配置を行うため、各部署における事務分担の調査や組織定数ヒアリング、関係部課長協議などを行い、人員配置の状況把握に努めました。												-	現状維持 上下水道局内の各部署に対して適正な人員配置を行うため、引き続き事務分担の調査や組織定数ヒアリング、関係部課長協議などを通して人員配置の状況把握に努めます。

施策体系	実施方針
V-1	ICT・IoTの推進

取組の方針
水道施設台帳の整備をはじめとした上下水道事業における最新のICTのニーズの高まりに対応するため、国や他都市の導入状況を参考に効率的・経済的なシステムの導入に努めます。

内部評価	内部評価の総括
B	各取組で一定の成果が見られる。引き続き情報収集を行い、上下水道局に適した効果的なシステムや機材の導入の検討を行うこと。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
B	ホームページで水道使用開始・中止等の申込が可能になるなど各取組で一定の成果が出ている。引き続き料金等のクレジット・キャッシュレス決済について検討するとともに、近年ICTを活用した業務効率化や経済的なシステムの導入が求められていることから、他都市の状況を参考にした効果的な取組を期待する。

■進捗管理表

取組内容	主な成果と新たな課題	【定性的評価】				【定量的評価】								取組内容の評価				
		主要事業（参考）				指標												
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R2実績	累計実績	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度	評価					
1 情報通信技術の活用による業務の効率化	新型コロナウイルス感染症拡大への対応として、リモートで会議を行うため新たにインターネット回線を会議室へ設置しました。 また、令和2年4月からホームページで水道使用開始・中止等の申し込みが可能となり、実績は開始897件、中止948件でした。 梁瀬第1水源池及びテクノリサーチパーク配水タンク所において、クラウド化を実施しました。																	
2 料金請求システムの検討	クレジットカード決済について、県等の状況確認を行いました。クレジットカード決済は手数料を要するため、国のキャッシュレス化推進の状況を注視しながら検討することが課題です。 また、下水道使用料等の延滞金徴収に対応するため料金システムを改修しました。																	
3 水道施設台帳の整備	経年管更新事業及び幹線管路耐震化事業等により布設した管路情報をマッピングシステムに反映し、管路情報を更新しました。 また、管路以外の施設の台帳は紙ベースであるため、今後施設台帳の整理、情報の更新を行いながらデータベース化し、水道施設台帳を令和4年9月までに整備する必要があります。																	
4 下水道処理施設の改築修繕履歴の電子化及び維持管理電子情報の整備・活用	平成30年度に構築した下水道施設情報システムについて、施設の改築、修繕、維持管理のデータの効率的な活用における問題点等を抽出しました。また、維持管理業者におけるシステムの活用状況を確認しました。																	

施策体系	実施方策
V-2	広報活動の充実

取組の方針
お客さまが求めている情報や上下水道事業が抱える課題を様々な媒体を通して発信し、お客さまの声に応える仕組みを充実させます。

内部評価	内部評価の総括
B	一部の取組で新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたが、各取組で一定の成果が見られる。今後もお客さまのニーズの把握に努め、他市町村の取組を参考にしながら上下水道に関する情報を分かりやすく提供すること。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
B	一部の取組で新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたが、「下水道の日」に関する作品募集など各取組で成果が出ている。引き続き広報紙「せせらぎ」などの広報活動による有益な情報の発信を期待する。また、SNS等を活用した更なる広報活動の充実を期待する。

■進捗管理表

取組内容	主な成果と新たな課題	【定性的評価】				【定量的評価】								取組内容の評価 今後の方向性や特記事項	
		主要事業（参考）				指標									
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R2実績	累計実績	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度	評価		
1 広報紙、ホームページ内容の充実	上下水道事業に関する情報をお客さまの視点に立った分かりやすい表現で掲載した広報紙「せせらぎ」を8月及び2月に発行し、幅広い年齢層が興味を持てる内容としました。 今後は、広報紙とSNS等を共同活用した柔軟な情報発信の在り方についての検討が課題です。					広報紙による情報の提供度		○	部/件	2	2	100%	◎	現状維持 令和4年度から広報紙「せせらぎ」の作成を委託する業者の選定をプロポーザル方式で行い、課題解決に向けて取り組みます。	
															- 水道週間や下水道の日に関する作品募集を実施しながら、より多くの人に参加できるような参加型広報活動の検討を行います。
2 参加型広報活動の推進	下水道の日に関する小・中学生からの作品募集（下水道いろいろコンクール）を行いました。 なお、水道週間については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、作品の募集を行いませんでした。 今後は、幅広い世代の人が上下水道事業に関心を持てるような啓発方法についての検討が課題です。												-		
															-

施策体系	実施方針
V-3	お客さまサービスの向上

取組の方針
様々な料金関連業務について包括して民間企業に委託することにより、お客さまサービスの向上を図ります。また、お客さまアンケートを通じたニーズの把握や、施設見学や出前講座による事業のPRに努めます。

内部評価	内部評価の総括
B	一部の取組で新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたが、各取組で一定の成果が見られる。今後もお客さまへのサービス向上に努めるとともに、施設見学等については新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた対応策を検討すること。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
B	一部の取組で新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたが、料金センターの業者選定準備など各取組で一定の成果が出ている。アフターコロナにおけるお客さまサービスや、オンラインの活用も含めた施設見学や出前講座による事業のPRを検討するなど、お客さまサービス向上に向けた更なる取組を期待する。

■進捗管理表

取組内容	主な成果と新たな課題	【定性的評価】				【定量的評価】								取組内容の評価 今後の方向性や特記事項		
		主要事業（参考）				指標										
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R2実績	累計実績	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度	評価			
1 料金センターによる お客さまサービスの 向上	料金センターの次期委託業務に係る業務範囲や仕様等の検討及びプロポーザル方式による業者選定等の準備を行いました。 今後は、次期委託業者の選定における選定委員の構成についての検討や募集要件の精査などが課題です。														-	料金センターの次期委託業者の選定委員会の設置要綱を定め、外部委員を含めた委嘱を行い、プロポーザル方式で選定を行います。
2 お客さまアンケート の実施	令和2年度においては、「みやざき水ビジョン2020」の計画期間1年目であることから、実施コストと効果を考慮し、お客さまアンケートは実施しませんでした。					アンケート情報収集割合		○	人/千人	-	-	-			-	「みやざき水ビジョン2020」に掲げた実施方針を推進し、一定の効果が現れる段階でお客さまアンケートを実施する予定です。
3 施設見学や出前講座 の取り組み	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、浄水場や処理場の施設見学のキャンセルが続き、少人数での実施となる場合もありました。また、出前講座については、出張依頼がなかったため実施しませんでした。 今後は、コロナ禍における施設見学の実施方法の検討が課題です。														-	コロナ禍における施設見学の実施方法を検討するとともに、施設見学を実施する委託業者と定期的に見学における説明内容の確認を行います。また、出前講座の内容の充実を図りながら、上下水道局についてお客さまに理解していただけるよう取組を継続します。
															-	
															-	
															-	